

昭和29年8月21日

最近の労働情勢について

日本製糸協会労務課長

遠藤 龍 雄

最近の労働情勢について

- (一) 一般労働情勢と鐵道関係
- (二) 製糸業における労働情勢
- (三) 全蚕糸の現勢並に運動方針
- (四) 今般の問題矣
- 1. 一時休業制度の問題
- 2. 健康保険の單價引き問題
- 3. 其他

資料 1. 第一表 全国主要労働組合組織勢力一覽表

- 2. 第二表 毎月勤労統計給与調査
- 3. 第三表 昭和29年春季業種別賃上げ受給結果
- 4. 第四表 製糸労働組合の現勢
- 5. 第五表 昭和29年春季製糸業賃金改訂交渉一覽表
- 6. 第六表 鐵道関係産業における初給賃金の推移
- 7. 第七表 製糸給与並に一時的調査
- 8. 第八表 全蚕糸連の1954年度運動方針

第一表 全国主要労働組合組織勢力一覽表

(29. 3. 10 現在)

全日本労働組合
会議準備会
800,000
全国民主主義労働
運動連絡協議会
(民 労 連)
28. 2. 14 結成

日本労働組合
総同盟
(総 同 盟)
419,400
26. 6. 2 結成

○日本鉱山労働組合(日鉱)	61,900
全国造船労働組合総連合(造船総連)	36,000
全国食品産業労働組合同盟(全国食品同盟)	29,000
全国土建一般労働組合同盟(全国土建)	15,000
全国金属産業労働組合同盟(全金同盟)	42,500
全国化学労働組合同盟(全化同盟)	35,000
全国港湾労働同盟準備会	6,000
全国運動労働同盟準備会	2,000
その他	182,000

○全国繊維産業労働組合同盟(全繊同盟)	312,400
○全日本海員組合(海員)	80,000
全国映画演劇労働組合(全映演)	1,800
帝勢地方炭鉱労働組合連合会(帝炭連)	15,000

全国産業別労働
組合連合会
(新 産 別)
39,000
24. 12. 10 結成

全国機械金属労働組合(全機金)	15,800
全化学産業労働組合連合(新化学)	7,500
全国土建産業労働組合連合会(全建労)	4,500
帝国石油労働組合(帝石)	5,000
新産別京都地区連合会(京都府連)	2,500

○日本炭坑労働組合(炭労)	262,000
○全日本金属鉱山労働組合連合会(全鉱)	58,000
○日本放送労働組合(日放労)	7,000
日本私鉄労働組合総連合(私鉄総連)	110,000
日本電気産業労働組合(電産)	65,000
全日通労働組合(全日通)	76,200
合成化学産業労働組合連合(合化労連)	71,400
日本鉄鋼産業労働組合連合会(鉄鋼労連)	120,000
全国金属労働組合(全国金属)	72,400
化学産業労働組合同盟(化学同盟)	38,400
△▲全日本自動車産業労働組合(全自動車)	26,000
△▲全日本港湾労働組合(全港湾)	18,200
全日本海運労働組合連合会(全海運)	4,300
△全国自動車運輸労働組合連合会(全自運)	15,000

日本労働組合
総評議会
(総評)
2,760,000
25.7.12 成立

日本官公庁労働
組合協議会
(官公労)
2,000,000
24.12.5 成立

※国鉄労働組合(国鉄)	376,000
※○全逓信従業員組合(全逓従)	196,000
○日本都市交通労働組合同盟(都市交通)	40,100
○日本教職員組合(日教組)	547,600
※全国電気通信労働組合(全電通)	145,000
全駐留軍労働組合(全駐労)	100,000
全農林省労働組合(全農林)	100,600
※全専売労働組合(全専売)	37,000
日本財務局労働組合連合会(日財)	13,900
全日本自治団体労働組合(自治労)	220,000
大蔵省職員組合(大蔵組)	1,900
※全印刷局労働組合(全印刷)	7,700
全電波従業員組合(全電波)	2,600
全国水道労働組合連合会(全水運)	9,300
全労働省労働組合連合会(全労働)	10,500
全国司法部職員労働組合(全司法)	14,300
厚生省職員組合(厚生)	3,300
全日本国立医療労働組合(全医労)	20,300
全建設省労働組合(全建設)	14,400
全商工労働組合(全商工)	9,100
国際電信電話労働組合(国際電通)	3,000
※全林野労働組合(全林野)	43,000

全国税関労働組合(全税関)	4,700
※全造幣労働組合(全造幣)	1,800
※日本国府鉄道機関車労働組合(機労)	50,000
※東京都労働組合連合会(都労連)	75,000
※アルコール専売労働組合(アルコール専売)	1,500
会計検査院職員組合(会計検査員)	1,200
経済審議庁職員組合(経審)	400
全調達職員組合(全調達)	2,500
全法務職員組合(全法務)	500
北海道庁職員組合(北海道)	2,000
文部省職員組合(文部)	1,000
入事院職員組合(入事院)	500
閉鎖機関職員組合(閉鎖機関)	600
国立国会図書館職員組合(国会図書館)	500
全運輸省労働組合(全運輸)	2,500

無所属組合

約200万

全国金融機関労働
組合協議会
(全金融)
157,000
22.10.10 結成

全日本造紙労働組合(全造紙)	58,600
全国セメント労働組合連合会(全国セメント)	14,500
全国紙パルプ産業労働組合連合会(紙パルプ連)	44,400
全国電気機器労働組合連合会(電機労連)	94,900
全石油産業労働組合協議会(全石油)	14,800
全国旅客自動車労働組合連合会(全旅労連)	9,300
日本新聞労働組合連合会(新聞労連)	19,200
全国印刷出版産業労働組合連合会(全印総連)	13,600
全国蚕糸労働組合連合会(全蚕労連)	32,000
全国麻織縫製労働組合連合会(全麻労連)	19,300
日通労働組合連合会(日通労連)	2,000
全国電力労働組合連合会準備会	73,000
全国土産労働組合同盟(全国土産)	3,000
全国土産労働組合連合会(土産総連)	22,800
全日本自由労働者組合(全日自労)	43,700
全国高等学校教職員組合(全高教)	25,300
△▲全国銀行従業員組合連合会(全銀連)	93,000
△全日本生命保険労働組合連合会(全生保)	23,700
全日本損害保険労働組合(全損保)	20,800
△全日本生命保険外務労働組合連合会(全外連)	15,800
△全信託銀行労働組合連合会(全信連)	3,570
車輦産業労働組合連合会(車労連)	11,700
△全日本百貨店労働組合連合会(全百連)	21,400
全日本ホテルレストラン従業員組合(ホテルレストラン)	3,000
△全日本相互銀行従業員組合連合会(全相銀)	4,900
△▲全日本倉庫労働組合同盟(全倉庫)	5,300
△▲全日本電線工業労働組合(全電線)	15,300
△▲全日本新聞労働組合(全新聞)	460
△▲大化学産業労働組合(大化学)	1,000
△▲全日本瓦斯労働組合連合会(全日本瓦斯)	11,400

全日本産業別
労働組合会議
(産別会議)
12,900
21.8.21 結成

全日本金属労働組合(全金属)	12,000
全日本医療従事者組合協議会(全医協)	900

- (備考) 1. 総同盟傘下所屬組織は全職同盟総評傘下所屬、地評の下部組織等と約20万人重複するものと見られる。
2. 本表中○印は国際自由労連参加組合、△印は旧全労連に参加していた組合、▲印は旧賃金共闘に参加していた組合、※は公労協(公共企業体労働組合協議会)に参加している組合である。
3. 全職同盟は11月14日の臨時大会で総評即時脱退、新組織加盟を決定した。
4. 全労結成準備会は2月5、6両日間開き、全労結成大会は4月23、24両日間開催の予定。
5. 全駐労、全日駐は12月27日合同し、規約、綱領、予算は当分全駐労通りとし、総評加盟方針を採ることになった。
6. 自治労協(総評)自治労連(無所属)の両所屬は1月29、30両日合同、自治労を結成し、総評、官公労加盟を決定した。
7. 全職同盟麻部会中一部の組合は全職同盟を脱退、全麻労連を2月12日結成した。

特掲産業：常用労働者の種類及び給与の内訳別／人平均月間現金給与額並びに特掲産業別臨時及び日雇労働者の人／日平均現金給与額

第二表

(規模 計) (単位 円) 28年、29年

業 種	常 用 労 働 者						臨時及び 日雇労働 者の人 ／日平均現 金給与額	
	合 計		生 産 者		管 理、事 務 及 び 技 術 労 働 者			
	現金給与総額	賞与及び 退職金等	特別に支払 われる給与	特別に支払 われる給与	現金給与総額	賞与及び 退職金等		
								特別に支払 われる給与
金 庫 業 (10)	28,725	15,976	12,749	14,410	8,907	20,713	24,366	317
坑 内	-	-	-	27,094	9,853	-	-	-
坑 外	-	-	-	20,226	8,132	-	-	-
石 炭 採 掘 業 (11)	22,828	16,150	6,938	15,350	5,099	20,394	15,423	310
坑 内	-	-	-	22,856	5,577	-	-	-
坑 外	-	-	-	15,168	4,050	-	-	-
製 糸 業 (2211)	11,071	6,379	4,692	5,414	3,669	22,809	10,735	283
絹及びスフ紡績業 (2221)	20,518	10,180	10,338	8,970	7,595	47,341	28,356	287
衣類縫及びスフ織物業 (2231)	14,060	8,500	5,560	7,381	3,668	38,148	20,695	332
パルプ紙及び板紙製造業 (261)	39,364	18,609	20,735	16,971	16,276	68,290	34,590	354
紙 製 造 業 (2811)	36,622	18,492	18,130	17,129	15,770	46,145	24,165	194
化 学 繊 維 製 造 業 (282)	25,854	13,307	12,547	10,924	7,387	50,023	29,079	471
医 薬 品 製 造 業 (287)	29,812	13,819	15,993	10,807	10,447	47,188	27,359	308
製鉄・製鋼及び圧延業 (3311)	33,869	20,615	13,254	20,163	11,538	42,373	19,984	446
鉄 鋼 製 造 業 (355)	23,280	16,285	6,035	15,465	5,087	29,764	10,137	363
窯業・土石製造及び建設業 (361)	30,874	17,515	13,359	15,296	7,840	45,411	21,684	372

業 名	業 用 勞 働 時 間										傭賃及び 日雇労働 者の1人 1日平均 金額と額	
	現金給付 の 額	合 計			生 産 勞 働 時 間			管 理・事 務 及 び 技 術 勞 働 時 間				現金給付 の 額
		現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額	現金給付 の 額		
電信機械器具及び関連機械製造業 (366)	26,508	18,899	11,609	21,824	13,086	8,738	38,873	19,530	18,943	277		
自動車及び附属品製造業 (371)	36,849	20,923	15,926	34,071	19,881	14,180	45,896	24,284	21,612	534		
銅鉛製造及び処理業 (373)	35,575	19,071	16,504	32,855	18,086	14,729	44,939	22,414	22,525	545		
鉄道車輛及び公共用製造業 (374)	31,436	18,563	12,873	28,628	18,011	10,687	41,585	20,611	20,974	528		
百貨店 (421)	27,026	15,161	11,865	-	-	-	-	-	-	238		
銀行及び信託業 (50)	32,943	26,145	12,798	-	-	-	-	-	-	308		
鉄 道 (60)	34,128	15,369	18,759	-	-	-	-	-	-	286		
地方鉄道業及び軌道業 (61)	34,398	17,582	16,716	-	-	-	-	-	-	341		
道路、橋、堤、築 (62)	22,189	15,170	7,019	-	-	-	-	-	-	381		
道路、貨物運送業 (63)	16,901	12,252	3,649	-	-	-	-	-	-	441		
貨物運送取扱業 (671)	31,202	16,973	14,259	-	-	-	-	-	-	489		
郵便業 (681)	37,695	19,171	18,524	-	-	-	-	-	-	239		
電信・電話業 (682)	34,362	16,021	18,341	-	-	-	-	-	-	311		
電 気 業 (701)	45,968	19,818	26,150	-	-	-	-	-	-	404		

(註) 労働者 毎労働統計による。

業種別		28年春期				28年秋期				29年春期			
		要求額		平均		要求額		平均		要求額		平均	
		円	%	社	円	%	社	円	%	円	%	社	円
石炭 (坑外)	最高平均最低												
金銀鉱業 (坑外)	最高平均最低	13,900 12,656 10,000	107.80 104.94 84.50	16.7 6.1 2.9	16	19,800 15,100 13,500	12.610 10.335 8.450	11.9 2.5 0.0	6	2,000 570 200	100.0 5.4 2.0	11	2.8
電気	最高平均最低									6,033 4,262 3,310	101.3 9.27 8.33	9	6.0
石油	最高平均最低	28,325	14,947	10.0	1					4,000 902 500	6.0 2.0	1	
鉄鋼	最高平均最低	20,700 17,521 13,900	16,704 14,765 10,209	15.0 11.2 10.7	14					4,200 3,854 2,000	1.27 1.08 2.83	80 (坑外)	16.3
糸	最高平均最低									55.20 48.68 45.20	12.20 16.55 15.50	91 8.2 7.7	4
紙	最高平均最低	18,000 17,957 17,800	15,200 14,911 14,500	11.4 8.9 5.4	6					3,884 3,222 1,750	8.00 6.0 4.9	7	5.5
化学	最高平均最低	20,195 17,341 15,800	17,050 15,127 12,500	12.9 8.9 2.7	15	24,127 18,234 14,500	21,777 17,162 12,150	19.0 7.4 1.3	13	4,263 2,180 1,900	1.400 1.219 6.1	7	9.2
硫黄	最高平均最低	18,940 17,710 16,361	17,440 16,086 14,963	10.6 8.7 7.2	7					4,091 (3.212) 2,525	2.071 1.635 7.00	13.9 10.0 3.7	10
紙パルプ	最高平均最低	25,079 18,162 14,500	21,873 15,795 13,426	15.4 10.9 7.6	14					3,300 2,458 1,000	1.215 9.22 3.80	8	2.6
重電機	最高平均最低	20,300 18,403 17,108	17,050 15,892 13,624	11.1 6.1 3.8	11	19,177 17,685 15,506	17,350 16,095 13,824	10.1 3.8 0.0	10	3,520 2,491 1,376	1.153 7.10 4.02	6.9 4.5 3.3	10
通信機	最高平均最低	20,300 17,247 13,500	18,066 15,127 12,500	20.0 8.5 2.0	16	15,826 15,478 14,950	16,100 15,117 14,600	12.2 7.3 1.4	3	3,450 2,260 1,500	1.800 1.072 6.88	13.3 7.1 4.3	11
セメント	最高平均最低	21,300 19,159 17,700	19,655 17,868 16,780	16.5 11.1 9.2	4					3,300 2,357 1,000	1.909 1.280 7.59	11.6 7.0 4.0	7
炭鋼	最高平均最低	18,000 17,957 17,800	15,200 14,911 14,500	11.4 8.9 5.4	6					4,000 3,233 1,300	定額昇給 5.4 4.94		12
糖	最高平均最低	20,529 14,410 10,996	17,061 12,127 12,500	15.0 6.3 2.8	9					3,890 2,428 1,500	1.100 6.91 3.90	7.1 5.3 4.0	4
糖平均	最高平均最低	25,079 18,483 10,000	21,873 15,851 8,450	20.0 9.4 2.0	109	24,127 17,224 12,500	21,777 15,357 8,450	19.0 5.3 0.0	32	6,033 3,261 1,000	1.909 1.020 2.0	16.3 7.0 2.0	6.9

報

3. 全發勞速加強組合狀況調查

(28.6 現在)

組	合	名	組合員数	組	合	名	組合員数	組	合	数	組合員数	(25. 6 現在)
片	总	芳組 (36部)	25298	秋	父	系	芳組	335	父	系	芳組	150
郡	足	・ (29・)	5965	崎	玉	共	・	135	高	姬	社	120
郡	達	・ (8・)	1492	松	・	崎	・	150	木	質	系	102
昭	栄	・ (8・)	15144	川	川	越	・	210	三	電	社	325
尾	林	・ (5・)	1450	川	口	製	・	173	状	桑	系	268
日	木	・ (5・)	540	丸	正	林	・	240	上	高	六	197
石	崎	・ (3・)	320	新	崎	系	・	140	湖	井	・	68
望	原	(3・)	726	寄	士	士	・	200	高	程	・	410
東	郡	(3・)	400	寄	士	シ	・	133	高	程	・	198
会	郡	(2・)	90	大	正	合	・	134	探	本	系	120
全	井	・	122	平	和	合	・	110	成	北	系	155
伊	勢	・	86	鶴	田	係	・	122	河	水	社	91
前	橋	・	120	旭	郎	望	・	230	熊	本	系	90
文	則	・	148	桜	シ	ル	・	181	不	知	系	113
大	和	・	335	甲	府	系	・	153	鹿	本	系	120
堀	館	・	309	上	野	製	・	140	計	47	組合	25798 (52400)

〔註〕ノ、葉葉門は除いた。但し本社出張所はアンスリーレポートとの関係上加えた。

2. () 内人員は兼業部付人員を含めた全労務追加監理組合員数である。

[illegible][illegible]

【註】／ 製糸組合員数は、月次アンケートレポート人民61466人（在籍者）の95%（非組合員5%と推定）として推定した。

組合構成
岐阜県 昭和27年度は過去2年と比較して絶対数で組合のないものが増加していることは注目すべきである。

	昭和26年度	昭和27年度	昭和28年度
組合員数(人)	10,950	11,447	11,447
組合数(個)	1,095	1,144	1,144

好竹協約 1. 過去之年報締結率が大體ク対3で協約約が多かつたがスグ年は6対4と協約締結が増加した。

全英如監
バ 昭和之メダヤの加入組合は大体全業者のムヘア割であつたが衰亡し僅か3割に下つた。組合解散が原因でも
5割に落ちた。ない。

昭和29年春季賃金改訂交渉一覧表

29.6 日本製糸協会 労働課

第五表

第五表

会社 及 県名	項 目	要 求		前 改 訂 商		妥 協			上 昇 率
		額	月日	女子平均月額	月日	女子平均月額	実施月	食費徴収	
中央連社 庄 倉	1.戦米女子平均月額 2.50円(税止) 3.実施一月度より 食費徴収1350円	1/30	205 (1350円)	4/28	221 円50	4 月度	1350円	8.04%	
	新 屋	"	205 (1350)	4/28	現行基本給の10%UP 昇給分を食毛 221 円度	"	"	8.04%	
	昭 栄	"	194 ³⁰ 29年1月度 (1350)	4/28	212	"	"	9.11	
	若 林	"	201 (1350)	4/28	216 ⁵⁰	"	"	7.77	
地方県 群 馬	"	2/12	標準 180	5/14	標準 190	6	"	5.56	
	崎 玉	3/2	標準 193 (1250)						
	山 梨	2/15	平均 175 (1320)	6/31	平均 191 ⁵⁰	7	1320	9.43	
	熊 本	1/29	平均 196 (1260)	5/10	210	5	1350	3.14	
	愛 知	2/18							
	長 野	2/20 ~ 3/5	個別交渉						
	四 国	2/20							
其の他 商 行	"		194 (1350)	5/10	210	5	1350	約 8.00	
	川 口	"	206 (1500)	6/5	209 ²⁶	6	1500	約 1.45	
	並 井 田	"	202 (1350)	5/18	209	7	1350	約 3.46	
平 均								約 6.80	

各県連交渉会社名

群 馬 前橋、金井、伊勢崎、赤城社、東邦松井田、吉野組、其ト (七 社)
 崎 玉 川越、大和組、松崎、赤父、埼玉共栄、橋館 (六 社)
 山 梨 平和館、加能、甲府共栄、橋田、上野原、富士シルク、不二組合、松シルク、大工館 (九 社)
 熊 本 熊本、熊本商議連、不知火、泗水社、城北 (六 社)
 愛 知 中村、近藤、三益、扶桑、愛三、石川、東海、後藤、三和、加茂、聚三 (十 一 社)
 長 野 2/15 今国の優待のために長野県蚕糸等労働組合連合会結成、加盟、33組合員1000人
 四 国 2/16 四国地区連合会結成、日家、片倉鶴屋、商井、新屋多知、片倉鶴屋、上高瀬、程野 (七 社)

前改訂時女子平均月額()内は食費徴収額を示す。

上昇率の平均は単なる算術平均である。

繊維関係産業に於ける初給賃金の推移

第六表

日本製糸協会調査

業 種	年 次 別	1948年 (23年)	1949年 (24年)	1950年 (25年)	1951年 (26年)	1952年 (27年)	1953年 (28年)	備 考
綿		1500円(500円)	2,250円(750円)	3,200円(1,170円)	4,270円(1,350円)	4,270円(1,350円)	4,670円(1,350円)	
羊毛		1,600(500)	2,400(750)	3,350(990)	4,350(1,260)	4,350(1,260)	4,850(1,260)	
化纤		1,700	2,500	3,300	4,450(1,290)	4,450(1,290)	4,850(1,260)	
生糸		初 1,800 増成通台 1,900	増成通台 2,250(800)	増成通台 3,200(1,170)	増成通台 3,800(1,350)	初 3,700(1,350)	初 3,876(1,350)	
麻		—	—	—	3,120(900)	3,120(900)	3,780(1,080)	

備 考

1. 初給賃金は新制中学卒業相当の者の新入社員の月給賃金である()内は食費徴収額である。

2. 初任給は凡て226日計算である。

3. 生糸は24年・25年に於ては増成通台の基点をとり組合と1間に賃金協定を行つた。尚27

年には女子平均賃金の協定を行つたので27年・28年は中央四社の現行初任給の平均である。

4. 麻の業種については統一賃料がなされたために帝國製麻のものに改めた。

金一三

木 木 凡 子 日 何 國 王 無 城 口 則 國 長 一 根

2. 労務者組合月勤動員数などは、白紙とし、白紙として提出した。

物類

(2) 一時金檢査(28年、2月末)

註. 1. 本割壺は昭和28年、2月末に於ける一時金の支給状況を調査したものの、従平均である。

2. (四) 数字は教員が教示する。

◎ 全 資 労 連 - 一 九 五 四 年 度 運 動 方 針

議案書によるとまづ一九五四年度の運動方針をたてる時、現状における資労対立をわける諸情勢（日本と世界の動き、資労率の現状）の細かな分析を行い、次に過去一年の斗争（第六次賃斗、秋闘、選手斗争、組織の拡充）をわきまみて批判を加え、本年度の運動方針をたてている。

基 本 的 斗 争 目 標

I. 労働条件と生活を守りこれを引上げる闘い

具体的斗争目標

1. 第七次賃金斗争

○ 敵の労働対策

(1) 資金ストツプの企画

(2) 第二組合による分業工作

(3) 中、小企業組合と大企業組合の難問工作

○ 組合の斗える態勢について

(1) 闘いを取場の要求の中から ——

(2) 幹部斗争から大衆斗争へ ——

(3) 企業のワタを越え、横に申合い闘いを ——

(4) 共斗組織の確立 ——

(5) 地域共同斗争の展開 ——

○ 要求額、交渉方式、時期、斗争態勢の確立等具体的な方針は次期臨時大会で決定する。

2. 退職金制度確立の闘い。

(1) 基本的な考え、代表単組方式によらず全国的な規模において地方統一斗争を組む。

(2) 時 期 九月より十一月を目標とする既締結組合の改訂斗争もこれに合わせる。

(3) 闘いの組み方、斗争開始に当り中央に中央斗争委員会を設置する。

3. 労働協約の闘い。

(1) 教育活動の実施、(2) 斗争の時期、(3) 締結第一主義（地場を優先）

(4) 統一項目の目標（ユニオンショップ、専断予告の統一、専断協定の統一、組合活動の自由、交渉委任項目の獲得）

4. 賃金体系の合理化の闘い。

(1) 基本的な方向（体系の簡素化、生活給部分の増大、標準作業量方式の研究、脳脂制度反対）

(2) 闘い方（組合員教育の徹底）

5. 突働八時間を守る闘い（八時間労働とは工場に入場する時から退場するまでの時間を含む）

6. 寄宿舎対策、厚生施設の改善の闘い。

7. 最低賃金制の確立の闘い。

8. 生活協同組合について（生活協同組合を設立し実質賃金の向上を計る）

9. 税金を少なくする闘い。

II. 組 織 ず く り

1. 単一化促進について

(1) 機関紙の統合（片倉、那珂、全資の機関紙の統合）

(2) 票匯財政のプール実施（票匯所展組合より一定額を全資会費以外に徴収し票匯維持費資金を全資より交付する）

(3) 機関紙及教育活動を通じて単一化の啓蒙を行う。

(4) 単一化基準案を作成する。

2. 取場と地域活動について

3. 未組織組合と未組織票連対策（福岡、山形、飯沼に重点を置く）

4. 教育文化活動の強化

- (a) 地区懇談会の設置 (ロ) 幻灯の製作 (ハ) 文集の発行
 - (ニ) 演劇活動の助成とコンクールの開催
5. 婦人対策（中央婦人懇談会、地区懇談会、地区内の取揚交流等）
6. 調査を大衆の中からもり上げて斗争を役立てよう。
7. 労働戦線統一のために。

Ⅲ. 蚕糸復興対策

○ 蚕糸業の復興を阻む要因

- (a) 採算無視の原料絹仕入れ (ロ) 国内物価の割高 (ハ) 経営者の蚕糸業合理化の熱意と計画の欠陥 (ニ) 農林行政の誤り。

○ わが国の対策

- (a) 企業組合としての対策（生産、販売、原料対策についての発言権の獲得）
- (ロ) 果運としての対策（面取引に関する団体実施履行販売買の監視、整頓、中小協同組合の促進）
- (ハ) 全蚕労連としての対策（産直処理機構の改正、設備削減、現行禁止価格の堅持、リンクの恒久化、スタンプ廃止、金利の引下げ、法、所得税の減免、自動機の普及助成とコスト引下げ促進）

全蚕労連として次の運動を提唱し政策と提携しその実現を期するたけ努力する
（生糸の製造と販売に関する事項を国産省に移管する、蚕糸公社の創設）

Ⅲ 平和と独立を守る闘い

- (a) 原子爆の製造禁止と原子力の国際管理
- (ロ) 東亜アジア条約機構参加と海外出兵反対
- (ハ) 日本経済自立のためソ中共同協定締結
- (ニ) 再軍備はアメリカの危惧で日本の真の自立ではない。